

「集配業務全社員年賀」の試行実施希望支店の選考について

1 趣旨

品質向上、事務リスクの低減及び総人件費の削減等が期待される「集配業務全社員年賀」について、平成25年年賀における試行実施に向け、希望する支店を照会する。

2 施策概要

別紙のとおり

3 試行実施条件（目安）

	条件項目	条件内容
①	正社員年賀	実施すること
②	書状区分機	配備支店であること
③	試行実施単位	支店又は課単位での実施であること
④	年賀元旦2パス率	H24年年賀が90%以上であること 〈H24.9月末までに平常期87%以上であること〉
⑤	年賀期一般信の2パス	12月31日まで実施すること

4 試行実施支店の選考方法等

7月中旬を目途に、各ブロックにおいて希望する支店を選考するとともに、希望支店が決定次第、改めて情報提供する。

I 「集配業務全社員年賀」試行概要

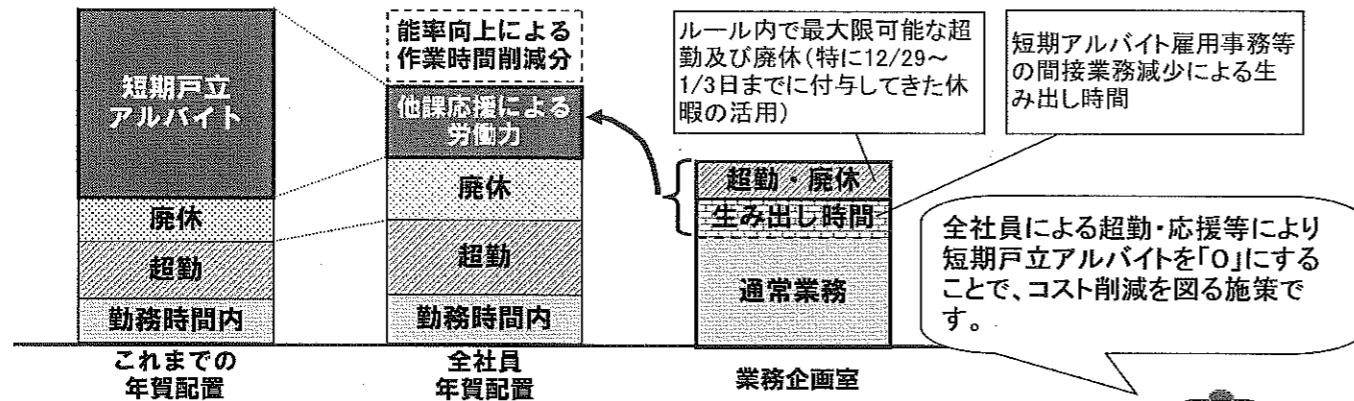
1 目的

- (1) 正社員及び平常から雇用している期間雇用社員が課を越えて、100%以上の力を発揮する。
- (2) 「品質の向上」、「リスクの低減」、「雇用事務及び管理に係る労働力の削減」を図り、「高品質・ローコスト年賀オペレーション」を行う。

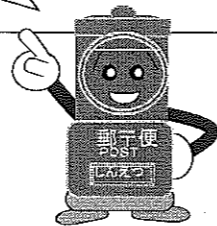
2 実施に向けたポイント

- (1) 短期アルバイトを原則「ゼロ」にし、課を越えて支店全体で年賀作業に転換できる労働力を100%確保する
- (2) 作業効率を高めるため区分機を最大限活用する(完全2パス交付・配達資料整備の推進)
- (3) 全社員が目的を理解し、例外なく年賀作業に参画する基盤をつくる

【配置労働力イメージ】



- 能率の高い社員が作業することで年賀総労働時間が圧縮
- 短期アルバイト雇用を廃止することで間接業務が減少
- 雇用事務(募集、勤務指定、ネーム、勤務時間管理、給与計算等)にかかる労働力
- 休憩スペースの確保が不要(設置にかかる労働力削減)
- 年末年始繁忙期に業務量が減少する課(室)、係の労働力を最大限活用
- 特に業務企画室等にいる外務経験者



II 作業能率と1通あたりコスト

1 戸立能率

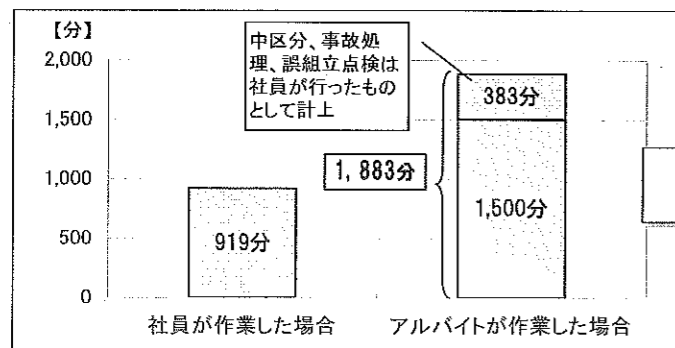
全社員年賀実施支店の戸立能率と未実施支店のアルバイト能率比較

	社員	アルバイト
戸立能率	1,005通/H	前半380通/H・後半400通/H
全体能率	653通/H	-

全体能率=中区分、事故処理、取り返し等を含む能率 ※社員の戸立作業のみの能率は高いですが、輸ゴムをはずしたり、組み込んだりといった付随作業等を考慮して、能率を35%低く算出しています。

2 作業時間とコスト比較

【例】10,000通を処理した場合の作業時間比較



(参考)コスト比較

	作業時間	作業時間	人件費		1通あたり単価
			平均単価	金額	
全社員	分	919	円	25,962	円/通
アルバイト雇用	アルバイト	1,500	775	19,375	3.02
	社員	383	1,695	10,820	
計		1,883	-	30,195	
差		▲ 964	-	▲ 4,233	▲ 0.42

※社員能率は、中区分、事故処理、取り返しを含めた全体能率で算出
※アルバイト能率は、戸立400通/Hに社員作業分を加算し算出

※社員単価は、信越管内の月給制、時給制の平均単価を使用

III 「集配業務全社員年賀」試行実施支店

「集配業務全社員年賀」の試行実施は、希望支店で実施条件を満たせる支店で実施します。

なお、試行実施は支店全体、課単位とします。

実施希望支店の状況を判断して、支社において最終決定します。

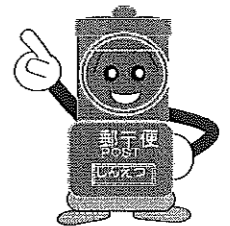
実施条件

- ① 正社員年賀(外務短期期間雇用「0」施策)を実施する支店
- ② 区分機配備支店
- ③ 試行実施単位は、支店(全体)又は課単位
- ④ 年賀元旦2パス機械処理率が90%以上となる支店
※9月末までに平常期の2パス機械処理率が87%以上となっていること
- ⑤ 12月31日まで通常郵便物の2パス処理を実施する支店

2パス機械処理率の向上を図り、区分機での処理効率を高めることにより作業の効率化を図ります。

【ポイント】

- ・ 平常期の各区分の2パス機械処理率を把握することが重要!
- ・ 平常から配達資料整備を推進し、平常期の2パス機械処理率の向上に取り組むことが重要!



【参考】年賀交付通数が4,000通の区の場合(12/31の管内平均の交付通数)

- 年賀元旦2パス機械処理率が90% ⇒ 3,600通(3.6H)
 - 年賀手区分が10% ⇒ 400通(0.6H)
- 計4.2H

※処理率を向上させることで時間の短縮が可能

短期アルバイトが処理するよりも社員の方が効率的
2パス済みの個別組立も社員が行うことで誤区分が減少

【取組内容】

廃休・超勤のみで労働力を生み出そうとしても簡単には生み出せません。

支店の全社員で知恵を出し合って取り組んでください。

- ・ 業務量の正確な把握(前年度データの分析)
- ・ 必要労働力の算出(データに基づく算出)
- ・ 労働力の生み出し(混合、通配、支店内作業の見直し等)
- ・ 他課の応援体制の確立(業務見直しによる応援労働力の生み出し、事前訓練等)
- ・ 休暇付与の工夫(計画年休の早期付与、業務企画室の12/29~1/3冬期休暇付与の見直し)
- ・ 年賀前送の廃止による31日の作業時間確保(元旦の軽四による移動前送基地)
- ・ 年賀葉書の早期販売目標達成(12/20まで)

...等

試行実施支店には支社からもフォローを行います!
試行結果により支社長報労も実施します!!!

